

県私幼のあり方検討プロジェクト

令和4年度第4回会議の概要

このプロジェクトは、これからの県私幼のあり方について様々な視点から検討し、意見や提案を行うことを目的としており、出された意見や提案をもとに、三役・地区長会、理事会、総会などにおいて必要な検討を行うこととなります。

○日 時 令和5年1月10日（火）午後2時～5時

○場 所 私学会館4階会議室

○出席者 委員長 吉田智昭（万野）

委 員 小林直樹（富士中央）、相田芳久（焼津豊田）、座光寺明（龍の子）、
山口崇（湖東）

ワグザバー 千葉一道（八坂、理事長）、江崎雅治（静岡翔洋、企画委員長）

○主な議題

- ・「振興協会のあり方について（素案）」のとりまとめ
- ・各地区での意見集約について ほか

○主な意見など

<地区の統合>

- 1 地区によって状況（事業内容や園長会の開催状況など）が異なるため、地区統合の必要性やメリットを丁寧に説明していく必要がある。
- 2 統合によるメリットとして、地区の研修体制が充実することにより地区内研修への参加機会が増加することがある。特にこれまで地区研修が比較的少なかった地区においては、参加機会が増加するメリットは大きいと思う。
- 3 地区で開催している子育てフェアについても、統合した地区単位で実施方法を検討することになるが、一体化して（一会場で）実施することもできるし、現在の地区単位（会場）で開催し、統合した双方の地区が互いに参加するといった形態も考えられる。柔軟に対応していけばよいのではないか。
- 4 地区の統合の方針が決定すれば、具体的な地区活動（地区研修、各種事業など）や役員選出の方法などについて、対象地区同士の話し合いを行っていくことになるが、各地区の状況にあった方法で弾力的に進めていく方が良い。

<研修体制など>

- 5 先日（12/14）の正副研修委員長との打合せを受けて、本日（1/10）、別添資料のとおり、プロジェクト提案に対する研修委員会の意見が提出された。一つは研修委員会と地区の研修担当との連携による研修体制について、連携に関する不安をできるだけ解消するため、東・中・西のブロックごとに地区研修担当の中からリーダーを選出し、研修委員会とのパイプ役としての機能を期待するものであり、提案の中に取り入れるのが適当ではないかと思う。
- 6 また、協会として最も重要な研修事業を円滑に実施していく上で、研修委員や地区の研修担当の選出にあたっては、地区（長）と研修委員会（長）との協議や調整の場を検

討する必要があると思う。

- 7 研修委員会が経営者や事務職員向けの研修も含め一元的に企画運営することについて、意見の中では、これまで経営委員会が担当していた研修も所管するとなると、委員数も縮小する中で対応に不安があるとしている。現在経営委員会が担当している研修のうち、「学校法人会計セミナー」「財務会計システムセミナー」は、今回のプロジェクトメンバーによる事業評価により廃止（各園対応）となっているため、理事長・設置者園長研修と次世代リーダー養成研修が対象となる。次世代リーダー養成研修については、後継者の育成として人材確保・育成委員会の事業に位置付けることとし、理事長・設置者、園長研修については、現在研修委員会で開催している園長等研修を含め、研修全体の企画検討の中に位置づけてもらいたいで研修委員会対応としたい。
- 8 今回の提案では、研修体系を経験年数等による対象者別から分野（俯瞰体系）別を主体としたものに再編することとしているので、事務職という対象者を限定するのではなく、分野（俯瞰図体系）別の研修を開催することにより、教員だけでなく、事務職員も参加しやすくなる。例えば、食育の研修であれば、教員、栄養職員、その他の事務職の参加が見込まれる。

<常置委員会の事業>

- 9 「静私幼だより」については印刷発行形態は廃止し、必要な情報を HP 等で提供することとなっているが具体的なイメージを提供する必要がある。
- 10 環境変化が激しく、即時性と柔軟性のある情報を適時適切に提供するため、HP に理事長・園長向け、教職員向け、子育て家庭向け、学生向けなどのコーナーを用意し、それぞれの対象者が関係のある内容を HP で見るができるよう、PDF 形式で〇〇通信として気軽に掲載していく方法がよいのではないか。人材確保・育成委員会では教職員向け通信と学生向け通信を、子育て支援委員会では子育て家庭向け通信を、経営研究委員会では理事長・園長向け通信をできるだけわかりやすくきめ細かい情報を提供（掲載）していくことが効果的である。（R5 から開始される施設型給付費の処遇改善等加算Ⅱの研修時間数要件などについても、各園への情報提供を理事長・園長通信や教職員通信などで提供（掲載）していけば、現場の理解も進むのではないか。）
- 11 協会の HP については、R5 にシステム言語の更新に伴う抜本的な改修を予定しているので、そうした情報発信も可能である。
- 12 人材確保・育成委員会の事業のうち、求職者とのマッチング機会を提供する就職フェアは、東・中・西のブロック単位で企画運営することとし、協会は資金的支援と共通広報を行うこととすべきではないか。そのためには特に東・中ブロックの実施体制の整備も必要である。その他の事業の検討に当たっては、文科省の調査研究事業を活用することも効果的である。（H30～R1 浜私幼）
- 13 子育て支援委員会は、子育て家庭への情報発信が主体となる。各園でも保護者への情報発信を行っていると思うが、協会として、幼稚園教育の重要性、各種の子育て家庭支援策などを HP 等を活用して提供していく。また、保護者会（県 P 連？）と連携した講演会や意見交換会、保護者の意見を施策に反映するための議員を含めたグループディスカッションなども検討してはどうか。協会が地域の幼児教育センターとしての機能を十分

に発揮するための方策を検討・展開する。子育て支援カウンセラー事業のより効果的な運営方法の検討なども含む。

- 14 経営研究委員会は、経営形態の違いなどを踏まえつつ、園運営に関するきめ細かな情報発信が主体となる。制度改正など複雑な内容を分かりやすく情報提供することは加盟園の理事長や園長の理解を促進することになる。情報が氾濫し、複雑化している中で、必要で有効な情報を HP 等を活用してきめ細かく提供していく。また様々な問題が発生した場合への対応など、同委員会には機敏性も期待したい。

＜各地区での意見集約＞

- 15 1月25日の三役・地区長会で説明後、各地区で意見交換してもらうことになるが、各地区では地区長が説明することになり、地区長の負担も大変大きい。同日の三役・地区長会には、地区の希望により副地区長の出席も認めることにしてはどうか。
- 16 地区の意見については、別添の様式により、提案項目ごとに地区の意見（賛成、反対）と主な意見の記載をお願いすることを予定している。